

NEWS LETTER

2020年12月23日

一般財団法人岩手経済研究所

「2020年度下期 岩手県内企業設備投資計画」について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は「2020年度下期 岩手県内企業設備投資計画」についてアンケート調査を実施しました。

本調査の概要は以下のとおりです。

1. 設備投資実績・計画の有無（全産業）

2020年度上期実績	「あり」45.7%	「なし」54.3%	
下期計画	「あり」25.7%	「なし」52.6%	「未定」21.7%
2021年度上期計画	「あり」14.9%	「なし」49.1%	「未定」36.0%
下期計画	「あり」6.9%	「なし」49.7%	「未定」43.4%

2. 設備投資実績・計画額の前年（同期）比増減率（工事ベース、全産業）

2020年度実績・計画 前年比 32.6%減

（上期実績：前年同期比 32.3%増 下期計画：同 70.3%減）

2021年度計画額 前年比 46.8%減

（上期計画：前年同期比 33.6%減 下期計画：同 81.2%減）

本調査の内容は別紙「2020年度下期 岩手県内企業設備投資計画」のとおりです。また、詳しくは2020年12月28日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 2021年1月号（No.458）」にも掲載いたします。

2020 年度下期
岩手県内企業設備投資計画

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 阿部 瑛子)
TEL 019-622-1212

〈 調査結果の要約 〉

1. 現有設備に対する判断

～ 「適正」がやや増加 ～

県内企業の現有設備に対する判断は「適正」とする企業の割合が71.4%、「不足、やや不足」が20.0%、「過大、やや過大」が8.6%となった（図表1）。

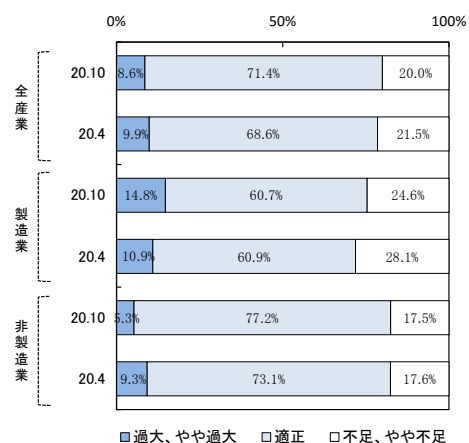
2. 設備投資計画の有無

～ 2021年度の投資マインドは低調 ～

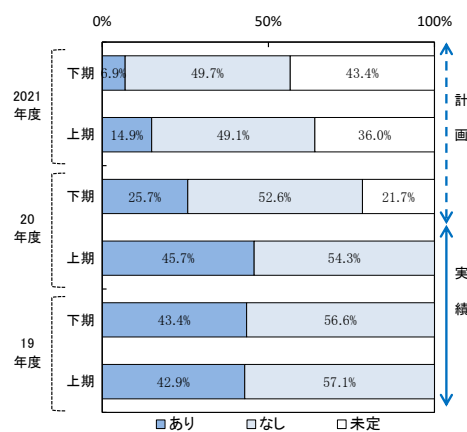
2020年度の設備投資実績の有無は、上期は「あり」が45.7%で前年度上期（42.9%）および下期（43.4%）をやや上回った。一方、下期は「あり」が25.7%、「なし」は52.6%、「未定」が21.7%となり、上期実績に比べて計画を「あり」とする企業の割合は大幅に減少する見通しとなっている（図表2）。

また、21年上期計画は「あり」が14.9%、「なし」が49.1%、「未定」が36.0%となり、同下期計画は「あり」が6.9%、「なし」が49.7%、「未定」が43.4%となった。上期、下期とも「なし」が約5割とそれぞれ最も高い割合となり、新型コロナウイルスの感染が再び拡大するなか、県内企業の投資マインドは低調なものとなっている。

図表1 現有の設備に対する判断



図表2 設備投資実績・計画の有無(全産業)



(注) 四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

3. 設備投資実績・計画額

～ 2020、21年度の計画額はいずれも減少の見通し ～

2020年度上期の設備投資実績額は前年同期比32.3%増となり、実績のあった企業が増加したことなどから前年を上回った。一方、同下期計画額は同70.3%減となる見通しである。計画企業数が減少する見通しであるほか、これまで大規模な設備更新を続けてきた企業が計画を「未定」としていることなどから大幅なマイナスとなった。なお、通期でも下期の減少が影響したことから前年を下回る見込みとなっている（図表3）。

21年度も上期計画額が同33.6%減、下期が同81.2%減、通期では前年比46.8%減となっている。製造業ではこれまで大規模な設備更新を続けてきた企業が計画を「未定」としていることなどを反映して同57.0%減となり、先行きの不透明感などから企業が投資に慎重な姿勢となっていることが窺われる。また、非製造業も同10.7%減と減少の見通しとなっている。

図表3 設備投資実績・計画額（工事ベース、業種別）

産業	年度 区分	2020年度						21年度					
		上期		下期		実績・計画		上期		下期		計画	
		実績	前年比	計画	前年比	実績	計画	実績	前年比	計画	前年比	計画	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
全産業		5,729	32.3	2,218	△70.3	7,947	△32.6	3,806	△33.6	418	△81.2	4,224	△46.8
(うち計画確定先)		(850)	(4.2)	(538)	(△52.3)	(1,388)	(△28.6)	(1,802)	(112.0)	(368)	(△31.6)	(2,170)	(56.3)
製造業		4,539	56.8	1,669	△69.8	6,208	△26.3	2,597	△42.8	75	△95.5	2,672	△57.0
(うち計画確定先)		(580)	(364.0)	(169)	(△62.9)	(749)	(28.9)	(1,431)	(146.7)	(30)	(△82.2)	(1,461)	(95.1)
非製造業		1,190	△17.0	549	△71.6	1,738	△48.3	1,209	1.6	343	△37.5	1,552	△10.7
(うち計画確定先)		(270)	(△60.9)	(369)	(△45.2)	(639)	(△53.1)	(371)	(37.4)	(338)	(△8.4)	(709)	(10.9)

- (注) 1. 前年比は前年または前年同期比増減率
 2. ()内は2020年度下期～21年度の計画有無が確定している企業の数値
 3. 四捨五入の関係により合計が一致しない場合がある

4. 設備投資の目的・内容

2020年度下期および21年度の設備投資計画の目的(複数回答)は「設備更新」が82.8%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が25.9%、「販売促進」が12.1%などとなった(図表4)。

また、設備投資の内容(同)は「機械・装置」が65.5%で最も多く、「車両運搬具」が36.2%、「建物新築」が17.2%と続いた(図表5)。

図表4 設備投資の目的(複数回答)

項目	産業		
	全産業	製造業	非製造業
設備更新	82.8	75.0	90.0
省力化・合理化	25.9	50.0	3.3
販売促進	12.1	7.1	16.7
生産増大	10.3	17.9	3.3
省エネルギー	8.6	10.7	6.7
新製品開発	6.9	10.7	3.3
技術革新	6.9	10.7	3.3
公害防止	5.2	10.7	0.0
震災復旧・復興	0.0	0.0	0.0
その他	3.4	3.6	3.3

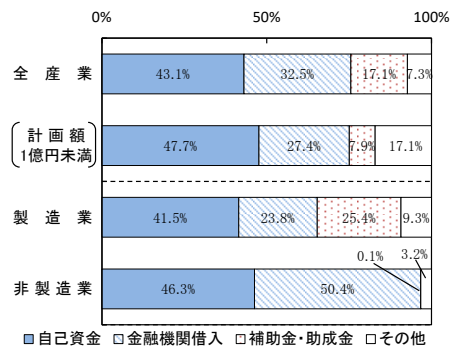
図表5 設備投資の内容(複数回答)

項目	産業		
	全産業	製造業	非製造業
機械・装置	65.5	92.9	40.0
車両運搬具	36.2	28.6	43.3
建物新築	17.2	14.3	20.0
建物増改築・改修	15.5	0.0	30.0
無形固定資産	12.1	17.9	6.7
土地	5.2	3.6	6.7
その他	0.0	0.0	0.0

5. 資金調達の方法

今回の調査における資金調達方法の割合は「自己資金」が43.1%、「金融機関借入」が32.5%、「補助金・助成金」が17.1%などとなった(図表6)。

図表6 資金調達の方法



(注)四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

< 調査要領 >

1. 調査内容

県内企業における 2019 年度～21 年度までの設備投資実績・計画額および目的、内容等

2. 調査時期

2020 年 10 月

3. 調査対象企業

県内企業 377 社

4. 回収状況

業 種	回答数
製 造 業	61 社
建 設 業	30 社
卸 売 業	32 社
小 売 業	32 社
運 輸 業	2 社
サービス業	18 社
合計	175 社
回収率	46.4%

5. 設備投資額の算出基準

原則として、調査対象期間中の工事進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。